

代表者名	山本 健蔵	所管部課名	農林水産部農林政策課団体指導室
所在地	秋田市山王3-8-15	設立年月日	昭和28年6月16日

【沿革及び県の出捐理由】

中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融資を円滑にするため、系統金融機関が行う中小漁業者への貸付に対して債務保証を行うことを目的に昭和28年設立され目的達成支援のため出資。

【出捐者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	153,150	44.0
市町村	7	42,450	12.2
その他	61	152,450	43.8
計	69	348,050	100.0

【事業】

主たる業務

信用補完業務
中小漁業者が系統金融機関から資金を借入する際の債務保証をすることを通じて中小漁業者の発展に寄与する。

事業実績

(百万円、件)

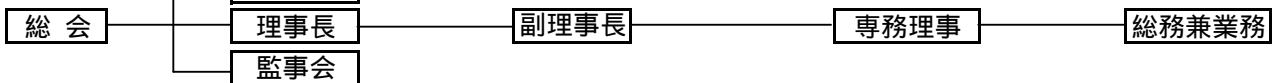
事業名等	19年度	20年度	21年度
保証残高	782	621	816
保証件数	162	140	132

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

21年度	保証業務	新規	87件	595,744千円	求償権回収	2,545千円
22年度	保証業務	新規	45件	270,000千円	求償権回収	1,060千円

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		8		3
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		9		3
内、県関係者		1		

職員数(H22.4.1現在)(人)

正職員	1	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		52歳	34年
内、県職員			
出向職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者			
計	2	正職員平均年収	千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	65歳
平均役員報酬額	645千円/年

【財務】

損益状況(21年度) (千円)

	金	額
経常収入 A	69,178	
受託事業収入		
補助金収入		
自主事業収入	9,873	
運用益収入	6,836	
その他	52,469	
経常支出 B	77,896	
人件費	17,560	
その他	60,336	
経常損益 C = A - B	8,718	
経常外収入	578	
経常外支出		
諸税		
当期損益	8,140	

財務状況(21年度末) (千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	966,404		56.9		
固定資産	732,366		43.1		
資産計	1,698,770		100.0		
流動負債	1,042,505		61.4		
短期借入金	202,900		11.9		
固定負債	174,501		10.3		
長期借入金	99,800		5.9		
負債計	1,217,006		71.6		
基本金	348,050		20.5		
剰余金	133,714		7.9		
正味財産計	481,764		28.4		
負債・正味財産計	1,698,770		100.0		

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	23,850	23,850	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	21.01	33.83	28.36	12.82	5.47
	借入金依存率	%	11.99	20.23	17.82	8.24	2.41
	流動比率	%	127.74	97.01	92.70	30.73	4.31
収益性	剰余金(欠損金)	千円	147,451	141,770	133,714	5,681	8,056
	経常利益率	%	66.26	57.76	12.60	8.50	45.16
	総資本利益率	%	0.47	0.73	0.51	0.26	0.22
発展性	経常収入額	千円	16,738	18,420	69,178	1,682	50,758
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.04	0.00	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	8,369	9,210	34,589	841	25,379
	人件費比率	%	119.23	98.13	25.38	21.10	72.75

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	自己資本比率(%)	目標	20.50	22.00	21.00	20.00
		実績	21.01	33.83	28.36	
事業成果指標	事業管理費(千円)	目標	23,600	21,976	21,890	22,000
		実績	24,199	22,218	22,763	
事業成果指標	債務保証額(千円)	目標	1,060,000	814,612	785,000	780,000
		実績	782,082	621,407	816,020	
事業成果指標	求償権回収額(千円)	目標	1,000	1,830	2,480	1,000
		実績	455	523	2,548	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

漁価の低下、燃油の高騰等県内漁業者の経営環境が依然厳しい状態にあることから、事業の拡大や新たな設備投資を行う漁業者の減少は著しく、いきおい、漁業資金の利用も減少し、債務保証事業による保険料収入の増加は望めない状況にある。

しかし、国ではこのような中、平成21年度から資金繰りに窮している漁業者の資金繰りを円滑にするため、協会が緊急に債務保証を可能とするための漁業緊急保証対策事業を実施し、協会としては21年度に約520百万円の保証引き受けを行い、漁業者の経営の安定に寄与できた。

今後も、協会の脆弱な経営基盤の強化を図るため、引き続き関係機関に増資を働きかけるとともに、組織再編(統合)について検討していく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当年度で6期連続の赤字決算となり、保証債務の弁済能力比率も更に低下した。漁業緊急保証対策事業の実施による520百万円の保証枠設定に伴い、保証残高は当初目標よりも上回ったものの、収支改善効果が次年度にまたがって生じるため、当年度は支出先行となり、経常収支を改善するには至っていない。 ・人件費比率は経常収入の増加により大幅に改善したように見えるが、金額で比較すると若干の削減であり、事業管理費の削減へ向け、より努力が求められる。 	